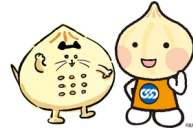


!!! こだわろう! 暮らしの向上 ひろげよう! 仲間の輪



連合兵庫・東部地協合同2026春季生活闘争政策・制度要求実現総決起集会
2026年3月7日(土)

全体は5%台の高水準! 中堅・中小組合も健闘が続く

はたらくのそばで、
ともに歩む

春季生活闘争NEWS



号外
2026年 春号
2026年4月21日 発行
発行人
連合兵庫
中小共闘センター



連合兵庫HP
連合兵庫 検索

4/17 回答集計結果

○平均賃金方式で回答を引き出した全国3365組合の加重平均(規模計)は1万6879円、5.08%となっており、3000人未満の中小組合(2156組合)は、1万3394円、4.84%で、昨年同時期を上回っています。

○兵庫県においては120組合の加重平均(規模計)1万7458円、5.54%、300人未満の中小組合(84組合)は、1万3960円、4.86%で、全国平均を上回る高水準が続いています。

連合兵庫中小労働対策委員会 岩崎委員長 街頭アピール

○中小企業の賃上げを進めるには、まず原材料や人件費の高くなった分を、きちんと価格に反映してもらうことが欠かせません。
○賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へと新たなステージを定着させ、2025年を上回る賃上げをめざします。



KAJIWARA労働組合(JAM) 山本執行委員長に聞く



今なお、交渉継続中!

○第一回回答はGW前を予定。回答次第によってはGW明けに交渉の可能性がある。

価格転嫁と人材確保

○価格転嫁の現状は仕入れ価格上昇に対し、受注先への価格転嫁交渉を継続的に実施。公共事業は契約上の制約が多いため、価格の改定は困難。下請・協力会社からの転嫁申請にも対応し、応じない場合は施業拒否リスクが高く、実務上は受け入れを優先。

○人員採用状況として新卒者を10年ぶり2名採用。高卒初任給の底上げにより採用競争力が改善。しかし、現場人員の慢性的不足による生産計画に制約がかかる。

今後の組合課題

○歴史的な「事務所⇄工場」の線引き文化が根深く、組合組織拡大が停滞。目標は過半数超。
○労働運動の基礎理解が乏しい若年世代への労働教育が急務。今後は30歳以下を中心に、組合の意思決定プロセス・権利行使の仕組みを体系的に周知・育成。

交渉プロセス・弁償手帳

○会社側姿勢として決算確定後に「中途半端な回答はしない」方針で一本化。妥当性のある回答を一括提示する運用に変更。



KAJIWARA労働組合
▲業種▶ 集じん機製造等
▲執行委員長▶ 山本 哲也
▲組合員数▶ 288名
▲上部団体▶ JAM
▲所在地▶ 姫路市

「2026地域活性化フォーラム」を開催

中小企業の賃上げと価格転嫁の実現に向けて課題議論

連合兵庫は「2026地域活性化フォーラム」を4月11日(土) ラッセホールで開催。連合兵庫加盟組合、経済団体から108名が参加し、賃上げを巡る課題や対応策について議論しました。



原材料費や人件費の上昇を適切に価格転嫁できる環境整備の必要性や、人材確保と企業の持続的成長を両立させるための賃上げの重要性が共有されました。また、地域全体での需要創出や消費拡大に向け、労使と行政、経済団体の連携強化が不可欠であるとの認識で一致しました。

連合兵庫 長谷川事務局長 ひとこと

4回目の回答集計結果を見ますと、全体では5%以上を確保できており、各組織の粘り強い交渉に敬意を表します。現時点3年連続の高水準を維持していることは、後追いでない人への投資の定着と裾野拡大が進んでいるものと前向きに受け止めています。しかしながら、中東情勢を受け交渉環境が一変した業種もあります。厳しさが増す中、中小組合の交渉は4月以降も続きます。現在維持している勢いを後続組合や組合が無い仲間、社会全体へ波及させていくためにも、最後まで支えあいと結束をお願いします。